

こんにちは！ 日本共産党の 好きです！憲法9条

# 大名みえ子です

ご相談はお気軽に寄せください

2012年10月25日 №.215

〒319-1112

東海村村松2401-2

toukai@oona-mieko.info

電話・ファックス 029-284-0761

## いよいよ今日・28日 東海第二原発について 住民の意見を聞く会 ぜひご参加ください

10月25日(木)

午後6時00分から8時30分まで

10月28日(日)

午後1時30分から4時00分まで

\*場所は、いずれも東海村研究交流プラザです。

\*参加はどなたでもできます。発言いただくのは、村に住んでいる方と、村内の事業所に勤務されている方のみです。

発言時間は、少しでも多くの方に発言いただけますよう1人3分以内としました。

## 東海第2最大13キロ 規制委予測、 放射性物質の拡散

10月25日 茨城新聞から抜粋

原子力規制委員会(田中俊一委員長)は24日、東京電力福島第1原発事故のような過酷事故が、福島第1を除く全国の16原発で発生した場合の放射性物質の拡散予測を公表した。

東海村の日本原電東海第2原発で発生した場合、事故後1週間の積算被ばく線量で住民避難が必要な100ミリシーベルトに達する地点は、南南西13キロのひたちなか市が最も遠く、事前に備える重点区域「緊急防護措置区域(UPZ)」の半径30キロ圏を大幅に下回った。

福島第1を除く全国16の原発で、過去1年の風向きなど気象データを基に放射性物質の拡散を予測。全原子炉でメルトダウン(炉心溶融)などが発生した場合を想定した。

東海第2は、南から西の方角にかけて100ミリシーベルトに達する地点が多く、北1・5キロが最も近かった。

東海第2原発が立地する東海村の村上達也村長は「情報が出されたのは非常に良い。東海村では事故が起きたら逃げなくてはならないが、防災対策の参考になりうる情報」と評価。水戸市は「予測結果は指針の一部なのだろう。今後の指針を踏まえ準備を進めていきたい」とし、那珂市は「予測結果を防災計画に反映させるのか示されていない」と推移を注視する。

拡散予測に入っていない自治体は「これまで通り30キロ圏を想定する」(茨城町)、「確率が低いと言っても、事故が起きたらどうなるか分からぬ。しっかり計画は立てたい」(日立市)との考えを示した。

公表を事前に知らされていない自治体も多く、ひたちなか市の鈴木幸男市民生活部長は「国からの連絡がない中、どう評価していいか分からない」と戸惑いを見せた。



## 「福島」 上回る被害の恐れ

10月25日 しんぶん赤旗から抜粋

規制委員会の田中俊一委員長は、会議後の記者会見で、シミュレーション結果について「最悪の事故が起きた時」だと述べ、UPZは30km以内で十分との認識を示しました。

しかし、原発事故が福島第1原発と同じレベルでとどまる保証はなく、より多くの放射性物質を放出する事態となる可能性もあります。（裏面へ）

## (1面からの続き)

そうなれば、7日間で100ミリシーベルトを上まわる被ばくをする範囲は4原発だけでなく、ほかの原発でもさらに広がると予想されます。規制庁自身、今回のシミュレーション結果について、地形情報やすべての気象条件をカバーしておらず、「精度や信頼性に限界がある」と認めています。

災害対策指針案に盛り込まれたUPZの範囲を原発から30kmとすることと、シミュレーション結果との間にあらわれた矛盾は、原発の運転を継続すれば、危険は際限なく広がる可能性があることを明らかにしました。福島第1原発事故の悲惨な状況をくりかえさないためには、全ての原発からただちに撤退する「即時原発ゼロ」が求められていることを示しています。

## 国は説明を 立地自治体

原子力規制委員会が公表した全国原発の放射性物質拡散シミュレーション。「どう活用すべきかわからない」など、原発がある自治体の担当者からは戸惑いの声が上がりました。それぞれの自治体では今後、原発事故を想定した防災計画の策定という難題が待ち受けています。

国内最多の原発を抱える福井県。担当の危機対策・防災課は「どのように解釈するか、国からちゃんと説明を聞きたい」と困惑します。試算の結果、避難が必要な範囲はほとんどが半径30キロ圏内となりましたが、「どう扱っていいかわからない」と話します。

「1つの市や町で解決できる問題ではない」と指摘するのは、中部電力浜岡原発がある静岡県御前崎市の防災課。地震と原発事故の複合災害が発生した場合は対応に限界があり、国や県が方針を示す必要があるとの考えです。

静岡県では、30キロ圏内を目安に緊急時に避難や屋内退避ができるよう備えておく「緊急防護措置計画区域」について、最も原発から遠い高線量地点を参考に設定することを検討しています。

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県柏崎市、刈羽村）から40キロ余り離れていたながら、高線量となる可能性が示された同県魚沼市の担当者は「このようなこともあると予測していた」とした上で、「広域避難については他の市町村と足並みをそろえたい」と語りました。

### 日本の原子力発電所の立地点

一般社団法人

日本原子力産業協会より

